

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月企業物価指数 (速報、4/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.8% (前年比+9.5%) 前月比+3.0% (前年比+13.1%) 前月比+3.3% (前年比+33.4%)	3月の企業物価指数は、前月比+0.8%上昇。前年比では+9.5%と前月からやや鈍化したものの、引き続き高い伸びで推移。ウクライナ侵攻の影響による資源価格の上昇を受けて、電力・都市ガス・水道や化学製品、スクラップ類など幅広い品目が押し上げに寄与。 輸出物価指数 (円ベース) は、前月比+3.0%と3ヵ月連続の上昇。金属・同製品や化学製品などが高い伸び。 輸入物価指数 (円ベース) は、前月比+3.3%と、2ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスや金属・同製品などがプラスに寄与。
2月機械受注 (速報、4/13) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲9.8% (前年比+4.3%) 前月比▲1.8% (前年比+22.1%) 前月比▲14.4% (前年比▲10.2%)	2月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比▲9.8%と2ヵ月連続の減少。 製造業は前月比▲1.8%と2ヵ月連続の減少。情報通信機械や電気機械が増加したものの、化学工業やはん用・生産用機械などが減少し、全体を押し下げ。 非製造業 (船舶・電力を除く) は前月比▲14.4%減少。通信業が増加した一方、情報サービス業や運輸業・郵便業がマイナスに寄与。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に下方修正。
3月マネーストック (4/13) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.5% (+3.6%) 前年比+3.1% (+3.2%) 前年比+4.2% (+4.2%)	3月のM3は、預金通貨が高水準で推移したことを背景に前年比+3.1%増加。残高は過去最高を更新したものの、伸び率は縮小傾向。 広義流動性は前年比+4.2%と増勢が持続。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

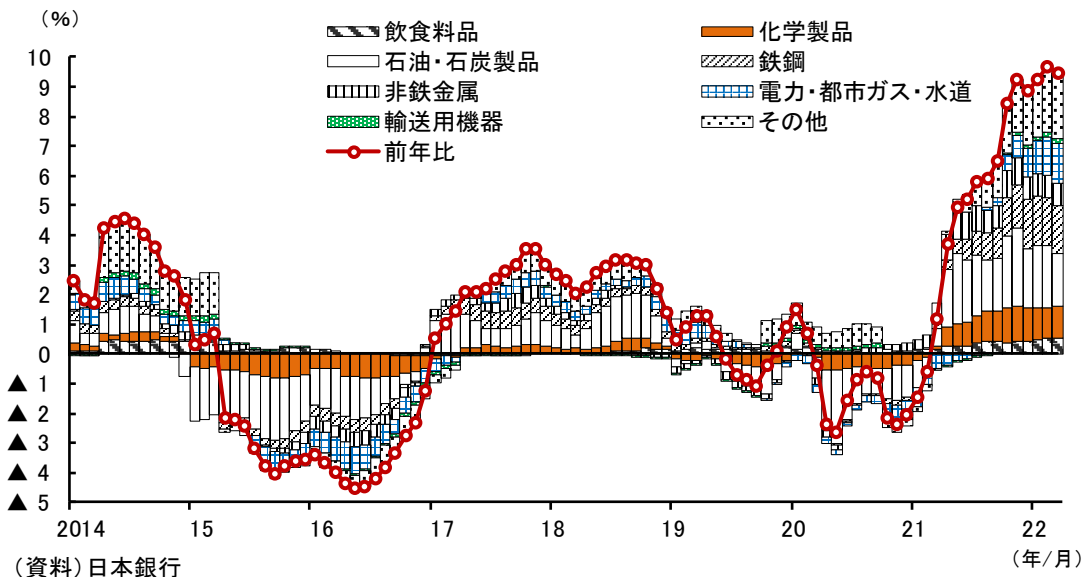
(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は持ち直しの兆し。まん延防止等重点措置の解除に伴う人手の増加や飲食店の営業再開などが、景気回復を後押し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。サービス消費を中心に個人消費が増加に転じるほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直す見込み。もっとも、ロシアのウクライナ侵攻が与える影響が不透明材料。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

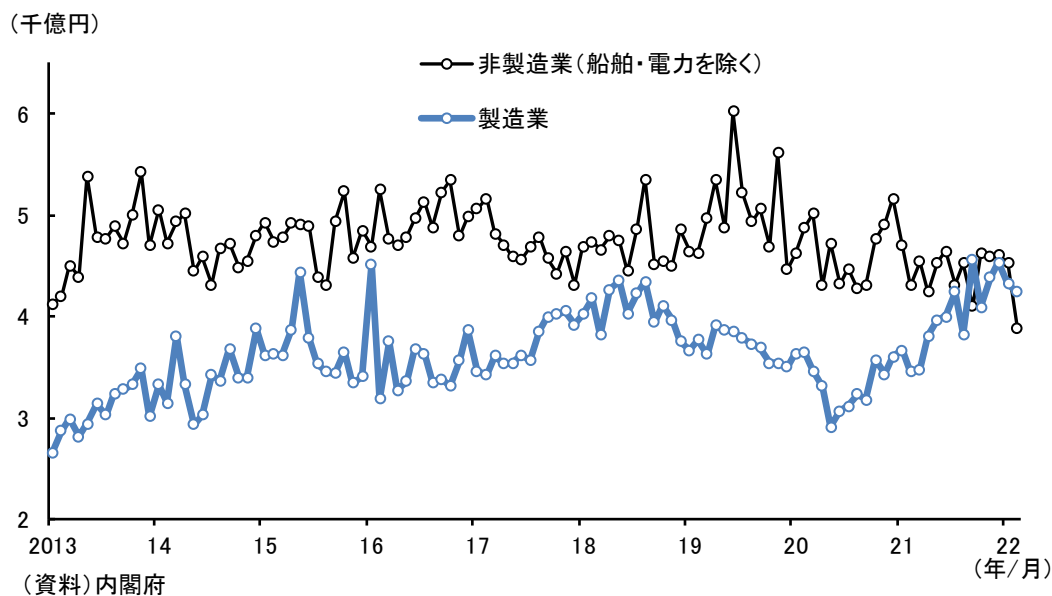
月日	指標名等	発表機関
4/20 (水)	3月 貿易統計 2月 第3次産業活動指数	財務省 経済産業省
4/21 (木)	2月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
4/22 (金)	3月 消費者物価指数・全国	総務省

<図表で見る経済指標>

(図表1) 国内企業物価指数(前年比)



(図表2) 機械受注(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/4/15

	(%)						
	2021年度	2021年	2022年	2021年	2022年		
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	< 1.0> (1.2)	<▲ 1.0> (2.7)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 0.1> (0.2)	<▲ 1.6> (▲ 1.7)	<▲ 1.3> (▲ 1.7)	
鉱工業出荷指数	< 1.5> (0.2)	< 0.1> (2.8)	<▲ 1.4> (▲ 1.4)	< 1.9> (7.3)			
鉱工業在庫指数(末)	< 2.8> (5.0)	< 0.1> (5.0)	<▲ 0.4> (5.1)	< 3.0> (8.2)			
生産者製品在庫率指数	< 2.4> (2.2)	<▲ 0.5> (1.3)	<▲ 0.4> (5.1)	< 3.0> (8.2)			
稼働率指数(2015年=100)	94.4 < 4.7>	96.5 <▲ 0.4>	93.4 <▲ 3.2>				
第3次産業活動指数	< 2.4> (0.4)	< 0.1> (1.0)	<▲ 0.7> (1.6)				
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	< 5.1> (6.4)	< 3.1> (5.1)	<▲ 2.0> (5.1)	<▲ 9.8> (4.3)			
建設工事受注(民間)	(16.4)	(20.1)	(28.8)	(15.6)			
公共工事請負金額	(▲ 15.0)	(▲ 6.6)	(▲ 17.7)	(▲ 9.1)			
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	85.5 (6.1)	83.8 (4.2)	82.0 (2.1)	87.2 (6.3)			
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)			
(実質)	(▲ 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)			
(勤労者世帯、名目)	(1.0)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)			
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)			
百貨店売上高	(6.6)	(8.8)	(15.6)	(▲ 0.7)			
チェーンストア売上高	(2.7)	(1.7)	(4.0)	(6.1)			
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 19.1)	(▲ 17.4)	(▲ 11.1)	(▲ 16.1)	(▲ 19.9)	(▲ 16.5)
完全失業率	2.73	2.71	2.78	2.73			
有効求人倍率	1.17	1.17	1.20	1.21			
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 0.4)	(0.9)				
所定外労働時間 (〃)	(4.1)	(5.1)	(3.3)				
常用雇用 (〃)	(1.1)	(1.2)	(1.0)				
企業倒産件数	5,980	1,539	1,504	504	452	459	593
前年差	▲1183	▲212	▲50	▲54	▲22	13	▲41
M2 (平残)	(5.0)	(4.0)	(3.6)	(3.7)	(3.6)	(3.6)	(3.5)
広義流動性 (平残)	(5.3)	(4.8)	(4.3)	(4.7)	(4.5)	(4.2)	(4.2)
経常収支 (兆円)	1.75	▲0.27	▲1.20	1.65			
前年差	▲3.04	▲1.39	▲1.69	▲1.22			
通関貿易収支 (兆円)	▲1.62	▲0.59	▲2.20	▲0.67			
前年差	▲3.50	▲1.30	▲1.83	▲0.85			
通関輸出 (兆円)	22.43	7.88	6.33	7.19			
(15.7)	(17.5)	(9.6)	(19.1)				
輸出数量	(1.3)	(2.0)	(▲ 4.0)	(2.7)			
輸出価格	(14.2)	(15.2)	(14.1)	(15.9)			
通関輸入 (兆円)	24.05	8.47	8.53	7.86			
(37.4)	(41.2)	(38.8)	(34.1)				
輸入数量	(1.4)	(1.0)	(4.8)	(▲ 0.8)			
輸入価格	(35.4)	(39.8)	(32.4)	(35.2)			
金融収支 (兆円)	▲0.47	▲0.10	1.23	1.04			
前年差	▲3.76	▲1.73	0.32	▲0.51			
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	< 0.7> (1.1)	< 0.2> (1.1)	<▲ 0.4> (1.2)	< 0.1> (1.1)			

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021年度		7.3	12.3	32.7
2021/4~6	2.5	4.6	10.4	23.2
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3
10~12	2.3	8.8	14.3	42.2
2022/1~3	2.1	9.5	13.0	35.0
2021/3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.3
12	0.2	8.9	13.5	42.6
2022/1	0.9	9.2	12.9	37.4
2	0.9	9.7	12.9	34.3
3	0.8	9.5	13.1	33.4

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021/1~3	0.6	0.9	0.4	0.7
4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2021/3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3				

	(%)			
	東京 都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/1	0.2	0.6	0.0	0.2
2	0.4	1.0	0.4	0.5
3	0.4	1.3	0.4	0.8

	(%)						
	2020年度	2020年		2021年		2022年	
		7~9	10~12	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造	▲10	5	14	18	18	14	
非製造	▲5	▲1	1	2	9	9	
中小企業・製造	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	
非製造	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	5.6	6.0	7.7	5.2	6.6	
実質GDP	< 1.9>	<▲ 0.5>	< 0.6>	<▲ 0.7>	< 1.1>		
(2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(7.3)	(1.2)	(0.4)	
名目GDP	< 1.3>	<▲ 0.5>	< 0.2>	<▲ 1.1>	< 0.3>		
	(▲ 3.9)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(6.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.9)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/2	99.4	90.8	91.0
3	102.0	94.0	93.6
4	103.4	96.1	93.8
5	103.0	93.5	93.4
6	104.1	95.5	94.7
7	104.0	95.0	95.1
8	101.6	92.3	94.1
9	100.0	89.9	93.7
10	101.4	91.7	93.6
11	102.9	95.4	94.2
12	103.7	95.7	94.9
2022/1	102.5	95.6	94.3
2	100.9	95.5	96.5

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社